

Input boxes for codes

(左欄は記入しないでください。)



令和2年度 中小企業労働事情実態調査ご協力のお願い

中小企業団体中央会では、中小企業における労働事情を的確に把握し、適正な労働対策を樹立することを目的に、本年度も全国一斉に標記調査を実施することといたしました。

つきましては、ご繁忙の折誠に恐縮ですが、趣旨をご理解いただき、調査にご協力くださいますよう、よろしくお願い申し上げます。

令和2年度 中小企業労働事情実態調査票

調査時点：令和2年7月1日 調査締切：令和2年7月20日

記入についてのお願い

- ◇秘密の厳守
◇ご記入方法
◇お問合せ先

貴事業所全体の概要についてお答えください。

Table with columns for business name, location, contact info, and industry type

設問1) 現在の従業員数についてお答えください。

① 令和2年7月1日現在の形態別の従業員数(役員を除く)を男女別に太枠内にご記入ください。

Table for employee counts by gender and status

[注] (1) 「パートタイマー」とは、1日の所定労働時間が貴事業所の一般労働者より短い者、または1日の所定労働時間は同じでも1週の所定労働日数が少ない者です。



② 令和3年3月の新規卒卒者の採用計画はありますか。(1つだけに○)

1. ある      2. ない      3. 未定

↓※ 1. に○をした事業所は②-1の質問にお答えください。

②-1 学卒ごとの採用予定人数をご記入ください。

1. 高校卒  人    2. 専門学校卒  人    3. 短大卒(含高専)  人    4. 大学卒  人

設問6) 高年齢者の雇用についてお答え下さい。

① 60歳以上の高年齢者を雇用していますか。(どちらかに○)

1. 雇用している      2. 雇用していない

↓※ 1. に○をした事業所は②、③の質問にお答えください。

② 「高年齢者等の雇用の安定等に関する法律」により高年齢者雇用措置(定年を65歳まで引き上げる、継続雇用制度の導入といった対応)が義務付けられていますが、貴事業所ではどの措置を講じましたか。(1つだけに○)

1. 定年の定めを廃止した      2. 定年を65歳以上に引き上げた      3. 再雇用など継続雇用制度を導入した

③ 高年齢者の労働条件は、60歳前と比べてどのようになりましたか。(それぞれ1~3の中で1つだけに○)

賃金			役職			仕事の内容			1日の労働時間			週の労働日数		
下 が 律 に	な 変 わ ら い ら	よ 個 人 に	変 わ る	な 変 わ ら い ら	よ 個 人 に	変 わ る	な 変 わ ら い ら	よ 個 人 に	な 少 な く	な 変 わ ら い ら	よ 個 人 に	な 少 な く	な 変 わ ら い ら	よ 個 人 に
1	2	3	1	2	3	1	2	3	1	2	3	1	2	3

④ 令和3年4月1日施行予定の「改正高年齢者等の雇用の安定等に関する法律」では、事業主に対して、高年齢者の70歳までの就業機会確保措置を講じる努力義務が設けられます(以下:「高年齢者就業確保措置」といいます。)。貴事業所では高年齢者就業確保措置の新設を把握していましたか。(どちらかに○)

1. 把握している      2. 把握していなかった

↓※ 1. に○をした事業所は⑤の質問にお答えください。

⑤ 高年齢者就業確保措置のために、貴事業所ではどのような措置を講じる予定ですか。(該当するすべてに○)

1. 70歳までの定年引上げ      2. 70歳までの継続雇用制度の導入(他事業主による場合を含む)  
 3. 定年の廃止      4. 70歳まで継続的に業務委託契約を締結する制度の導入  
 5. 70歳まで継続的に事業主が実施する社会貢献に従事できる制度の導入  
 6. 70歳まで継続的に事業主が委託・出資等する団体が行う社会貢献事業に従事できる制度の導入  
 7. 努力義務であるので特に措置を講じる予定はない      8. 今後他社の対応等の情報収集をしながら考えたい

設問7) 新型コロナウイルス感染拡大による影響についてお答え下さい。

① 新型コロナウイルス感染拡大による貴事業所の経営への影響についてお答えください。(該当するすべてに○)

1. 労働力の不足      2. 労働力の過剰      3. 資材・部品・商品等の調達・仕入難      4. 売上高の減少  
 5. 取引先・顧客からの受注減少      6. 営業活動等の縮小      7. 運転資金等の資金繰り難      8. 休業の実施  
 9. 受注や売上高が増加した      10. 特に影響はない      11. その他( )

② 新型コロナウイルス感染拡大による貴事業所の従業員等の雇用環境の変化について、お答えください。(該当するすべてに○)

1. 休職・教育訓練をしてもらった従業員がいる      2. 労働日数を減らした従業員がいる  
 3. 子の学校等休校のため休んだ又は遅刻・早退をした従業員がいる  
 4. 事業休止・縮小により解雇した又は雇止めした従業員がいる      5. 採用した従業員の入社日を遅らせた  
 6. 採用予定者の内定を取り消した      7. 従業員を採用した      8. 賃金(賞与)を削減した  
 9. 賃金(賞与)を引き上げた      10. 特に変化はない      11. その他( )

③ 新型コロナウイルス感染拡大への対策として、貴事業所で実施した従業員の労働環境の整備について、お答えください。(該当するすべてに○)

1. テレワークの導入      2. 時差出勤の導入      3. 時短勤務の導入      4. 臨時手当等の支給  
 5. 就業規則の見直し      6. 特に整備していない      7. その他( )

④ 新型コロナウイルス感染拡大により、貴事業所が従業員の雇用維持等のために活用(申請)した助成金についてお答えください。(該当するすべてに○)

1. 雇用調整助成金    2. 働き方改革支援助成金    3. 小学校休業等対応助成金    4. 持続化給付金  
5. ものづくり補助金    6. 活用していない    7. その他( )

※ 特別定額給付金等の従業員個人へ給付されるものについては、除いてご回答ください。

設問 8) 賃金改定についてお答えください。

① 令和 2 年 1 月 1 日から令和 2 年 7 月 1 日までの間にどのような賃金改定を実施しましたか。(1 つだけに○)

1. 上げた    2. 下げた    3. 今年は実施しない(凍結)  
4. 7 月以降引上げる予定    5. 7 月以降引下げる予定    6. 未定

※ 1. ~ 3. に○をした事業所は下記の①-1 の質問にお答えください。

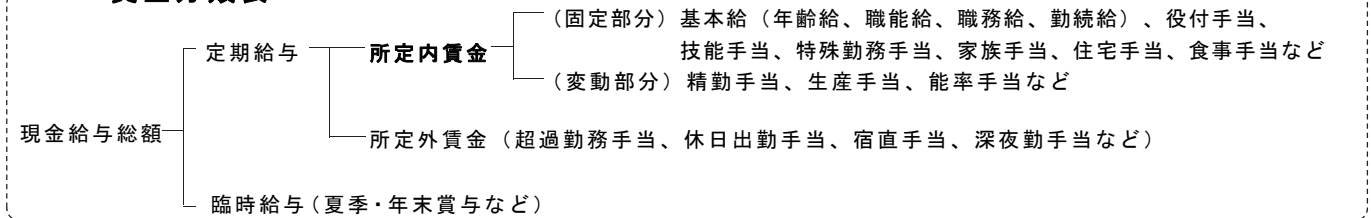
①-1 賃金改定(引上げ・引下げ・凍結)を実施した対象者の総数と従業員 1 人当たり平均の改定前・改定後所定内賃金(通勤手当を除く)及び平均引上げ・引下げ額をご記入ください。ご記入の際は下記の〔注〕をご参照ください。なお、プラス・マイナスの記号は不要です。

対象者総数	従業員 1 人 当 たり (月 額)		
	改定前の平均所定内賃金 (A)	改定後の平均所定内賃金 (B)	平均引上げ・引下げ額 (C)
人	円	円	円

〔注〕(1) 「改定前の平均所定内賃金(A)」「改定後の平均所定内賃金(B)」「平均引上げ・引下げ額(C)」の関係は次のとおりです。

- ・「1. 上げた」事業所は、「平均引上げ・引下げ額(C)」はプラス額になります。
  - ・「2. 下げた」事業所は、「平均引上げ・引下げ額(C)」はマイナス額になります。
  - ・「3. 今年は実施しない(凍結)」事業所は、(B)-(A)が同額になりますので、「平均引上げ・引下げ額(C)」は「0」になります。
- (2) 対象者総数は、賃金改定対象者で、賃金の改定前、改定後とも在職している者です(1 ページ目の設問 1 の「従業員数」とは必ずしも一致しなくても結構です)。
- (3) パートタイマー、アルバイト、役員、家族、嘱託、病欠者、休職者などは除いてください。
- (4) 臨時給与により賃金改定した場合は、上記賃金に含める必要はありません。
- (5) 「所定内賃金」については、下表を参考にしてください。

賃金分類表



※ ①において 1. または 4. に○をした事業所及び臨時給与を上げた事業所は②、③の質問にお答えください。

② 賃金改定(引上げ・7 月以降引上げ予定)の内容についてお答えください。(該当するすべてに○)

1. 定期昇給    2. ベースアップ    3. 基本給の引上げ(定期昇給制度のない事業所)  
4. 諸手当の改定    5. 臨時給与(夏季・年末賞与など)の引上げ

〔注〕(1) 「定期昇給」とは、あらかじめ定められた企業の制度に従って行われる昇給のことで、一定の時期に毎年増額することをいいます。また、毎年時期を定めて行っている場合は、能力、業績評価に基づく査定昇給なども含まれます。

(2) 「ベースアップ」とは、賃金表の改定により賃金水準を引上げることを行います。

③ 貴事業所では、今年の賃金改定(引上げ・7 月以降引上げ予定)の決定の際に、どのような要素を重視しましたか。(該当するすべてに○)

1. 企業の業績    2. 世間相場    3. 労働力の確保・定着    4. 物価の動向    5. 労使関係の安定  
6. 親会社又は関連会社の改定の動向    7. 前年度の改定実績    8. 賃上げムード    9. 消費税増税  
10. 重視した要素はない    11. その他( )

設問 9) 労働組合の有無についてお答えください。(どちらかに○)

1. ある    2. ない

◎ お忙しいところご協力ありがとうございました。記入もれがないか再度お確かめのうえ、7 月 20 日までにご返送ください。